

令和2年度の事業概況・主要な経営指標の推移

経営環境

当期の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、海外主要都市のロックダウンや国内での緊急事態宣言発出など、経済や社会に与える影響は甚大なものとなり、国内においては特別定額給付金やGoToキャンペーンなどの緊急経済対策が打ち出されましたが、感染再拡大により経済と防疫の狭間で難しい状況が続いておりました。しかしながら、年後半にはワクチン普及やバイデン新政権による財政金融政策などを背景に、アメリカを中心とした世界経済に回復の兆しが見られ、国内経済においてもワクチン接種の進展とともに景況感の好転も期待されている所であります。

令和2年度の業績

預金業務につきましては、年金受給口座や給与振込口座としてご指定いただくなど、お客さまとの関係性強化を図ったほか、新型コロナウイルス感染症対策に関する各種給付金の受け入れにより、期末残高は期中212億円増加の4,380億円となり、与信業務につきましては、地域企業が直面するコロナ禍での課題に対する積極的な支援への取り組みや地方公共団体等における需資により、期末残高は期中101億円増加の1,792億円となりました。

資金証券運用につきましては、系統機関である信金中央金庫へ預け金として運用を図るほか、超長期国債や国内事業債等を中心に安全性や収益性に配慮し運用を行ってまいりました。この結果、当期純利益は5億26百万円を計上することができました。

剰余金の処分につきましては、出資配当金は年3%とし、他は全額内部留保金に充当し自己資本に加えていただきました。これにより当金庫の自己資本金は401億円となり自己資本比率は16.44%となりました。

出資配当

当金庫は長年にわたって蓄積してきた堅固な経営体質と資金の効率的な運用、諸経費の抑制により安定した収益の確保に努めてまいりました。この結果、令和2年度の出資配当金につきましては、年3%とさせていただきますことといたしました。

当金庫では、地域金融機関としての使命を全うするため、さらなる内部留保の充実により一層強靱な体質を維持し、会員皆さまの信頼にお応えすべく、安定的な配当を実施しております。

主要な経営指標の推移

科目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	百万円	5,094	5,121	5,204	5,122	5,414
経常利益	百万円	780	782	990	824	758
当期純利益	百万円	568	513	702	572	526
出資総額	百万円	185	185	185	185	183
出資総口数	千口	3,712	3,712	3,709	3,703	3,660
純資産額	百万円	41,183	42,223	44,047	41,691	44,163
総資産額	百万円	458,336	465,785	460,068	461,430	485,636
預金積金残高	百万円	413,708	419,645	411,934	416,778	438,009
貸出金残高	百万円	162,493	164,710	167,377	169,184	179,290
有価証券残高	百万円	185,489	180,772	185,191	195,938	213,041
単体自己資本比率	%	21.33	18.59	17.10	16.31	16.44
会員数	人	16,287	16,381	16,433	16,419	16,266
配当率	%	4	4	4	4	3
出資に対する配当金	千円	7,370	7,375	7,379	7,371	5,433
出資一口当たり	円	2	2	2	2	1.5
職員数	人	293	290	276	263	265